

地域の特長を生かした ユビキタス エリア ソリューション

Ubiquitous Area Solutions for Unique Regional Activation

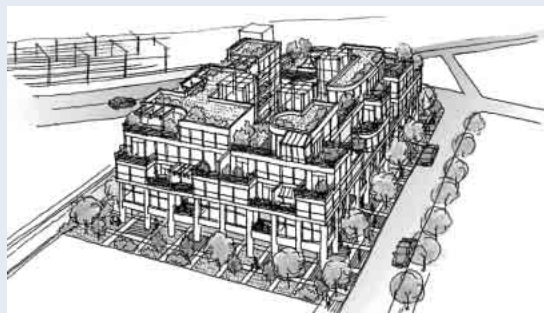
梶浦 敏範 *Toshinori Kajura* 立仙 和巳 *Kazumi Rissen*
佐藤 尚彦 *Naohiko Sato* 古谷 純 *Jun Furuya*



(a) 東京の青山・原宿エリア：リアルな街とバーチャルな街を融合させる「おしゃれマガジン」TESORO.STの画面例



(b) 生活者の視点からの「街のIT化」を目指す千葉市緑区あすみが丘地区



(c) 神奈川県海老名市：国土交通大臣賞を受賞した Takumi City21 の外観

地域情報化によって街を活性化しようとする試み

日立製作所が提案した、街を活性化するための例を示す。

ITの進歩により、いつでも、どこでも、だれでもITの恩恵を受けることができる「ユビキタス情報社会」が到来しつつある。こうした環境の下で、地域の活性化を目的とした地域情報化が官民一体となって推進されているが、その実現には、技術やノウハウ、人材の確保など、課題も多い。

これらの課題を解決するために、日立製作所は、IT

を活用した地域の活性化をサポートする「ユビキタスエリアソリューション」を提案し、多くの実績を積み重ねている。地域活性化は、地域の特徴を知りぬいた、そこに暮らす人々自身の手によってこそ、最大の効果を生む。日立製作所は、それをどのような形で支援すべきかについて、行政や地元の人々と一体となって考え、最適なソリューションの提供を目指している。

1 はじめに

わが国では、国土の均衡ある発展を目指して大規模な交

通網の整備が図られた。しかし、バブル経済崩壊後の長い経済低迷期においても、依然重要な政治課題となっているのが「地域活性化」である。これを発展著しいITを活用して行うとするのが「地域情報化」のねらいである。元をたどれば、

ケーブルテレビやデータ通信，コミュニティ放送などの情報通信メディアの活用による，1989年にスタートしたテレビピア構想で20地域が指定されたのがその草分けだと考えられる。

ITはこれまで会計処理や機器制御などに活用され，主に企業活動の効率化に役立ってきた。しかし，現在では，技術進歩やコストの低下により，一般の人々の活動を活性化することも可能になっている。地域IT推進のためのアクションプラン（旧自治省，2000年）やe-Japan戦略（IT戦略本部，2001年）などで情報基盤整備が進められてきた結果，わが国では，世界でいちばん安くブロードバンド環境が利用できるようになった。いつでも，どこでも，だれでもITの恩恵を受けることができる「ユビキタス情報社会」が到来しつつあり，その地域に最も適合したITの利用法を考える時代になった。

地域情報化は，経済発展の必須条件となりつつある。このため，政府はさまざまな施策や支援を進めているが，全国一律の施策では適合しないことも多い。一方，自治体だけでは十分な資金や人材の手当てができないことが多いことから，その地域に適した情報化が困難となっている。

日立製作所は，これらの課題を解決するために，地域の特長を生かしながらITを活用し，活性化を図る「ユビキタスエリアソリューション」を提案している。

ここでは，このソリューションの事例，ユビキタス情報社会の利点，およびそれを享受するための条件と課題について述べる。

2 ITへの期待 「利用者の知覚を広げること」

電子計算機が世に出た1946年の時点では砲弾の弾道計算のために使われていたITは，民間に転用されて会計処理や統計処理に用いられるようになり，エンジニアリング用途で個人が使うようになり，ついには一般オフィスの机の上になくはならないものになった。

ユビキタス情報時代は，「IT利用シーンが爆発する時代」とも言われる。そのため，従来とは比較にならないスピードで，新しいITの使い方を開拓していくことがITベンダーにも求められる。

ITに期待できることを抽象的に表現すれば，「利用者の知覚を広げること」であり，空間を越えて意思疎通を図ったり，似たようなものの集まりから目的のものを探し出したり，知りたいことや見たいものをすぐに手に入れるといったことである。そこでは，どのような情報を，いつ，だれに送ればいいのかという具体的なことが問題になる。しかし，その解決には，一つ一つ積み上げていく努力が求められる。このような，ITの活用に積極的に取り組んでいる地域を日立製作所が支援している事例について以下に述べる。

3 地域情報化による「街の活性化」

3.1 リアルとバーチャルの融合(TESORO.ST)

東京の青山，原宿，表参道は，おしゃれな店が集い，若者に人気の街という意味ではわが国有数のエリアである。リアルな街そのものは，商品価値を持っている反面，そこに足を運んだ人しか消費者たりえないという課題もある。しかし，単純なバーチャルモール（仮想の商店街）では街のよさを伝えきれず，イメージ低下を引き起こすおそれもある。バーチャルモールのほうが目立ってしまった結果，リアルショップが衰退した例も多く，米国でも1990年代半ばに注目されたものの，その多くは姿を消した¹⁾。

TESORO.ST（URL：<http://www.tesoro.st/>）は，リアルとバーチャルの融合を目指し，「おしゃれマガジン」と銘打ったウェブサイトである。「おしゃれ」をキーワードにしたさまざまな情報を配信するため，（1）おしゃれニュース（毎日更新の最新情報）（2）ライブストリート（気ままに街を散策する感覚を実現）（3）ストリートスナップ（街のおしゃれさんをピックアップ）（4）ショップ・アイテム（注目されているショップや商品の取材記事）（5）ベストスタッフ（街で働く人や，街にかかわりのある人の紹介）（6）特集（リレーコラム，イベント情報など）といったコンテンツを用意している。

ライブストリートでは，地図上でストリートを選択すると街の風景が現れ，簡単な操作で「ぶらぶら歩き」をすることができる。気に入ったショップがあれば，ショップ紹介ページを見ることができる。風景映像は，実写したものを画像処理技術でシームレスに接続しており，横方向に長大な街の映像としていく（図1参照）。

消費者にとっては，いち早く情報が手に入り，電子決済で購入も可能になるなど利便性が高まる。同時に，リアルな街

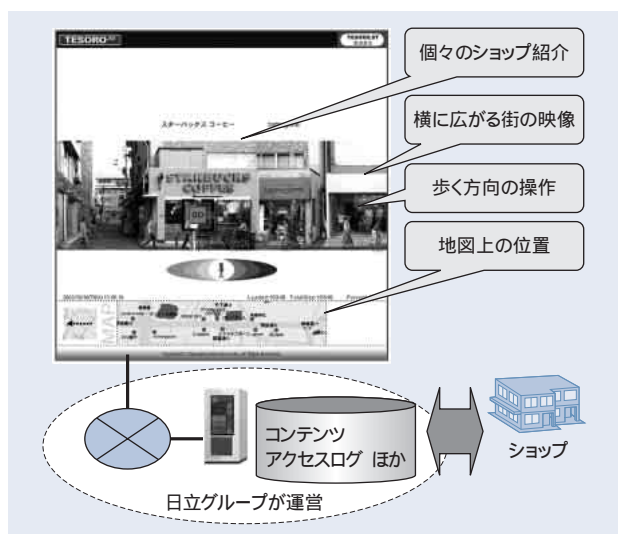


図1 TESORO.STの「ライブストリート」の画面例と概略構成

実際の風景を横にスクロールしていくと，実在する約300のショップ（2003年12月時点）が登場する。

にも行ってみたいという欲求も高まる。ショップとしては、販売チャネルを増やすことができるというバーチャルモールの利点に加えて、来店客が増えることも期待できる。

客と店の双方にとって大きな利点は、消費者の「ぶらぶら歩き」やショップ、アイテムへのアクセスから、旬の商品が見えてくることである。ショップは消費者の動向を先取りした品ぞろえをすることができ、消費者は望みのものを手に入れることができる。

3.2 六本木ヒルズの未来型ライブラリシステム

2003年4月にオープンした東京・六本木ヒルズは、東京に文化の核をつくり、文化都心を創出することを目指している。特に、世界中の「知」が集い、刺激しあいつつ新たな価値を創造していく、まったく新しい都市の機能を提供するアークアカデミーヒルズ²⁾は、知の集積拠点としての中核的な役割を担っている。

「アカデミーヒルズ六本木ライブラリ」と呼ばれる図書館は、24時間年中無休の会員制ライブラリであり、コンテンポラリーな蔵書コレクションとレイアウト、従来の蔵書のあり方や管理方法を超越した、斬新なコンセプトを打ち出している。

ここでは、書籍に電子タグ(RFID: Radio-Frequency Identification)を付与し、それを検知するアンテナ内蔵書籍棚によって、蔵書の有無や位置を自動的に確認することができる(図2参照)。そのため、利用者は書籍の返却の場所に気にする必要がなく、運営者は、蔵書点検や棚卸し業務を効率的に行うことができる。このシステムを用いることにより、特定のテーマに沿って識者が選んだ本や、旬な話題の本を集めた特設の書棚を設けることが容易になった。

今後、デジタルライブラリとの連携や、利用者間の知識・ノウハウの共有(コラボレーション機能)、ネットワーク越しにサービスが利用できる環境整備、モバイル(携帯電話、PDA

(Personal Digital Assistant))機能の強化などにより、知識創生・喚起と、さらなる発展が期待できると考える。

3.3 NPOが運営するライフ サポート システム

千葉県緑区あすみが丘は、都心から電車で1時間余り、約2万人が暮らす、ごく普通のベッドタウンである。しかし、この住民が集まって発足した「すこやかネットみどり」というNPO(Nonprofit Organization: 非営利組織)により、ITを活用した暮らしの実現を目指している。

わが国におけるブロードバンドの接続料金は世界で最も安価になったものの、十分な普及のためには、家庭のIT化を含めた応用分野の拡大が不可欠と見られている³⁾。

「すこやかネットみどり」は、ライフ サポートシステム⁴⁾というウェブサイトを活用し、住民個人では難しいと考えられている街のIT化に取り組んでいる。このネットワークの会員には専用のポータルサイトが用意され、家族のカレンダーやきょうの予定、オンラインブックマークなど、ひとりひとりの希望に合った使い方ができる。さらに、36時間以内の街の天気予報や、町内会、周辺の店舗、住民サークル、公共機関など200件以上の団体からの地元情報を見ることもでき、今後の参加者の増加が見込まれている。情報の発信者みずからが情報の更新を行うことで、システム管理者の負担を少なくし、新鮮な街の情報をタイミングよく紹介できるようにした点も、活発な利用のうえで重要な役割を果たしている。

新たに分譲された住宅では、だれにでも使いやすいタッチパネル式の無線端末があらかじめ用意されており、パソコンが苦手な人でも簡単にサイトを閲覧することができる(図3参照)。

以前から住んでいる人と新しい住民がいっしょになって地域コミュニティを作っていくとときに、掲示板を利用したチャットなどで始まった住民相互の交流は、今後に明るい展望をもたらすものと考えられる。

3.4 Takumi City 21のコンセプト

神奈川県海老名市は、かつて相模の国の国分寺があっ

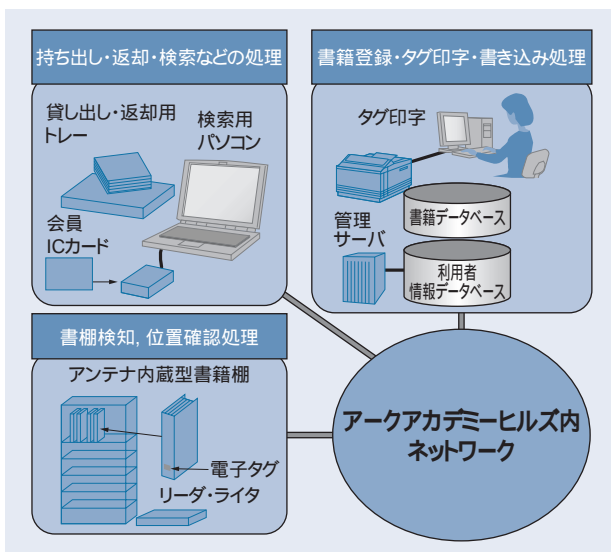


図2 六本木ヒルズの未来型ライブラリシステムの概要
電子タグを活用し、書籍の位置検索などを行う。



図3 ライフ サポート システムの画面例

「すこやかネットみどり」の会員は、各家庭に設置されているライフ サポートシステムの無線端末から専用ポータルサイトにアクセスし、さまざまな地元の情報を見ることができる。

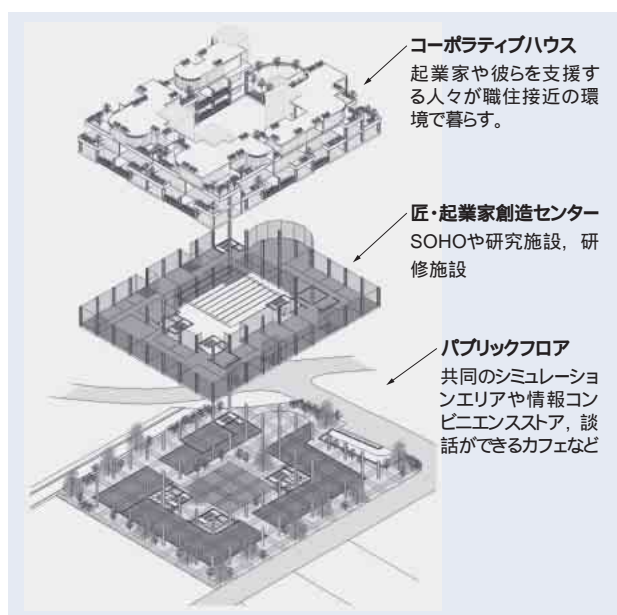
たことからわかるように、産業・文化の中心地として栄え、関東武士を生んだ、独立心の強い、頑固で現実的な気質が特徴と言われる地域である⁴⁾。

市の中心となる海老名駅は、1日に約30万人の乗降客があるが、大半が通過するだけの乗換駅となっている。この海老名駅付近の一区画での「低未利用地の有効活用提案競技」に応募するにあたり、株式会社日立総合計画研究所と、株式会社竹中工務店のスタッフが代表を務めるユビキタスエリア研究会は、地域の特徴である独立性を生かした新産業の振興を目的とする、「Takumi City21」という構想を提案した。

「Takumi City21」では、課題地の広さが約3,400 m²、建ぺい率200%という条件から、大規模な施設は難しい一方、都心から電車で1時間余りと利便性も高く、ハイテク関係の事業所も多いことから、現代の匠(たくみ)を目指す起業家を育てる匠・起業家創造センターとコーポラティブハウス(組合による集合住宅)の併設を提言した(図4参照)。その背景には、就業形態の自由化や、大企業などからの人材輩出が進む社会的トレンドがある。

大企業では1人にパソコン1台はあたりまえであり、パソコンで大半のことはできるようになった。オフィスにいなければできない仕事も減ってきているため、自宅のパソコンで仕事をし、通勤するのは週に2日という人もいる。

また、個人企業でも大企業に劣らない情報力を持てるようになってきているなど、企業人のワークスタイルは大きく変化してきている。このような社会情勢の変化と将来像への主張を織り込んだ「Takumi City21」のコンセプトは最優秀と評価され、国土交通大臣賞を受賞した。



注：略語説明 SOHQ(Small Office ,Home Office)

図4 “Takumi City21”で提唱したコーポラティブハウスの概要
起業家を育てる職住近接環境として、テレワークやSOHOのようなIT利用の新しいライフスタイルが基本となる。

4 おわりに

ここでは、地域の活性化にITで貢献することを目指した、日立製作所のユビキタスエリアソリューションについて、事例を中心に述べた。

地域の活性化は、継続的な努力を必要とすることから、そこに暮らす人でなくては難しい。しかし、ITによる活性化に必要な知識や人材が、その地域では得られない場合もある。ここにあげた四つの事例には、「地元の意志プラスITベンダーのノウハウ」という共通点がある。

IT関連の公共サービスでは、地域性が最大のかぎになる。日立製作所は、ソリューション提案の際に地元の意志を正しく把握し、どうすればそれが実現できるかをいっしょに考えていくことを心がけている。それにより、地域の価値を形にする支援をしていく考えである。

参考文献など

- 1)前川：ネットパブルの向こう側，アスペクト社(2001.7)
- 2)http://www.academyhills.com/
- 3)e-Japan戦略(2003.7)
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030702ejapan.pdf
- 4)武光：県民性の日本地図，文春新書(2001.4)

執筆者紹介



梶浦 敏範

1981年日立製作所入社，情報・通信グループ 戦略事業企画室 所属
現在，事業ビジョンの策定と新規事業のインキュベーションに従事
E-mail: toshinori-kajiura @ itg. hitachi. co. jp



佐藤 尚彦

1986年日立製作所入社，株式会社日立総合計画研究所 事業開発研究クラスター 所属
現在，新たな社会システムに関する調査研究に従事
E-mail: naohiko @ hri. hitachi. co. jp



立仙 和巳

1986年日立製作所入社，情報・通信グループ ビジネスソリューション事業部 所属
現在，IT応用新事業・新サービス分野に関するビジネスプランニングに従事
E-mail: krisse @ itg. hitachi. co. jp



古谷 純

1983年日立製作所入社，デザイン本部 情報ソリューションデザイン部 所属
現在，ユビキタスIT関連のサービスデザインとコミュニケーションデザインに従事
E-mail: furuya @ design. hitachi. co. jp